



平成23事業年度決算について（概要）

平成24年6月

総合研究大学院大学財務課

【目次】

I. 平成23事業年度財務諸表	III. その他
1. 貸借対照表 ……3	1. 外部資金等 ……22
2. 損益計算書 ……4	
3. キャッシュ・フロー計算書 ……5	
（参考）現金残高の年間推移 ……6	
4. 業務実施コスト計算書 ……7	
5. 平成23事業年度財務諸表に基づく主な財務分析 ……8	
II. 平成23年度収入・支出決算	
1. 平成23年度運営費交付金対象事象収入 ……12	
（参考）運営費交付金及び自己収入の推移 ……13	
（参考）自己収入の推移 ……14	
（参考）入学料及び授業料免除 ……15	
2. 平成23年度運営費交付金対象事業支出 ……16	
① 総括 ……16	
② 専攻運営費 ……18	
③ 学長裁量経費及び予備費 ……20	





《 本学から望む富士山 》

I. 平成23事業年度財務諸表

《 葉山キャンパス（共通棟） 》



1. 貸借対照表

本学の会計年度末における財政状態を明らかにするために、全ての資産、負債及び純資産を記載したものの。

				(単位：千円)			
区 分	平成22年度	平成23年度	対前年度 増△減額	区 分	平成22年度	平成23年度	対前年度 増△減額
資産の部	A	B	B-A	負債の部	A	B	B-A
有形固定資産	4,312,237	4,224,604	△ 87,633	(資産見返負債)	737,331	730,373	△ 6,958
(土地)	2,130,000	2,130,000	0	(長期未払金)	748	5,152	4,404
(建物)	1,503,401	1,452,580	△ 50,821	固定負債合計	738,080	735,525	△ 2,555
(構築物)	121,494	106,405	△ 15,089	(運営費交付金債務)	17,004	-	△ 17,004
(工具器具備品)	284,050	256,104	△ 27,946	(預り金等)	7,874	10,088	2,214
(図書)	273,291	279,514	6,223	(寄附金債務)	15,200	15,634	434
(車両運搬具)	0	0	0	(前受受託研究費等)	12,796	2,358	△ 10,438
無形固定資産	27,486	23,523	△ 3,963	(未払金等)	260,788	219,859	△ 40,929
投資その他の資産	20	20	0	(引当金)	582	-	△ 582
固定資産合計	4,339,744	4,248,147	△ 91,597	流動負債合計	314,247	247,941	△ 66,306
(現金及び預金)	266,804	208,214	△ 58,590	負債合計	1,052,327	983,466	△ 68,861
(未収入金)	15,543	29,083	13,540	純資産の部			
(たな卸資産)	62	51	△ 11	資本金(政府出資金)	4,143,907	4,143,907	0
(前渡金)	3,526	2,196	△ 1,330	資本剰余金	△ 602,547	△ 684,760	△ 82,213
(前払費用)	787	787	0	利益剰余金	32,781	45,867	13,086
流動資産合計	286,724	240,334	△ 46,390	(うち当期総利益)	(△ 20,817)	(13,086)	
資産合計 (総資産)	4,626,469	4,488,481	△ 137,988	純資産合計	3,574,141	3,505,014	△ 69,127
				負債純資産合計	4,626,469	4,488,481	△ 137,988

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

【主な増△減要因】

- | | |
|--------------|---|
| ① 図書の増 | → 購入及び寄贈によるもの |
| ② 現金及び預金の減 | → 未払金等の減少によるもの |
| ③ その他資産の部の減 | → 大半が減価償却による減少 |
| ④ 長期未払金の増 | → 図書館業務用電子計算機システムのリース契約を新たに締結したため |
| ⑤ 運営費交付金債務の減 | → 22年度は東日本大震災による特別経費分の繰越分であり、23年度はなし |
| ⑥ 前受受託研究費等の減 | → 受託研究受入額の減少(△8,862)等 |
| ⑦ 資本剰余金の減 | → 国大、独法特有の会計処理であり、建物等にかかる減価償却相当額を資本剰余金から控除していることによる |

2. 損益計算書

本学の運営状態を明らかにするため、一会計期間に属する本学の全ての費用とこれに対応する収益を記載して当期純利益を表示したものの。

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	対前年度 増△減額	区 分	平成22年度	平成23年度	対前年度 増△減額
	A	B	B-A		A	B	B-A
経常費用 (a)	2,431,951	2,384,126	△ 47,825	経常収益 (b)	2,404,781	2,397,212	△ 7,569
業務費	2,306,234	2,215,667	△ 90,567	運営費交付金収益	1,815,380	1,889,296	73,916
（教育経費）	1,031,050	1,100,984	69,934	学生納付金等収益	278,828	275,789	△ 3,039
（研究経費）	129,550	140,323	10,773	受託研究・受託事業等収益	102,736	86,208	△ 16,528
（教育研究支援経費）	288,346	213,452	△ 74,894	寄附金収益	2,739	4,916	2,177
（受託研究・受託事業費）	101,893	64,185	△ 37,708	施設費収益	2,328	-	△ 2,328
（人件費）	755,393	674,555	△ 80,838	補助金等収益	29,559	19,255	△ 10,304
一般管理費	123,134	168,221	45,087	資産見返負債戻入	152,041	95,191	△ 56,850
財務費用・雑損	2,583	237	△ 2,346	財務収益・雑益	21,166	26,554	5,388
経常利益 (b)-(a)	△ 27,170	13,086					
臨時損失	69	3,496		臨時利益	69	3,496	
当期純利益	△ 27,170	13,086		目的積立金取崩額	6,352	-	
当期総利益	△ 20,817	13,086					

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

【主な増△減要因】

- | | |
|----------------|--|
| ① 教育経費の増 | → 特別経費の繰越分及び予算の増 |
| ② 研究経費の増 | → 学融合研究事業の増 |
| ③ 教育研究支援経費の減 | → 学融合センター棟建設に係る諸費用の減 |
| ④ 受託研究・受託事業費の減 | → 受入額の減 |
| ⑤ 人件費の減 | → 退職手当の減 |
| ⑥ 一般管理費の増 | → 東日本大震災の影響等による建物や設備の軽微な修繕の増加 |
| ⑦ 運営費交付金収益 | → 交付金を財源に取得した資産の減少による影響や、昨年震災で繰越した特別経費分の収益化の影響によるもので、交付金が73百万円増加しているものではない |
| ⑧ 資産見返負債戻入 | → 図書の除却による戻入分の減 |



今年度は13,086千円を目的積立金として申請

3. キャッシュ・フロー計算書

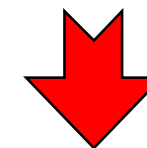
本学の一会計期間におけるキャッシュ（お金）・フロー（流れ）の状況を、現金の受払という事実に着目して、全てを認識・測定するもの。

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	対前年度 増△減額
	A	B	B-A
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,099	54,160	159,259
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,382,701	△ 1,339,981	
人件費支出	△ 779,695	△ 776,077	
その他支出	△ 108,267	△ 162,261	
運営費交付金収入	1,918,258	1,926,368	
学生納付金等収入	261,062	246,729	
受託研究・受託事業等収入	106,932	76,306	
補助金等収入	60,115	47,763	
寄附金収入	435	5,350	
その他収入	22,022	29,963	
国庫納付金の支払額	△ 203,261	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,601	△ 105,447	60,154
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 376,922	△ 116,631	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	0	
定期預金の預入による支出	△ 100,000	△ 250,000	
定期預金の払戻による収入	300,000	250,000	
施設費による収入	11,000	11,000	
利息及び配当金の受領額	320	183	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,218	△ 7,302	△ 84
リース債務の返済による支出	△ 6,739	△ 7,065	
利息の支払額	△ 478	△ 237	
資金増加額（又は減少額）	△ 277,918	△ 58,590	219,328
資金期首残高	544,723	266,804	△ 277,919
資金期末残高	266,804	208,214	△ 58,590

【キャッシュの主な減要因】

- ① 東日本大震災の影響で、22年度は支出額が減少していた（現金が手元に残っていた）ため、23年度は支払が通常化し、現金が減少したものの
- ② 常勤役職員の退職手当を23年度に支払ったことによる減



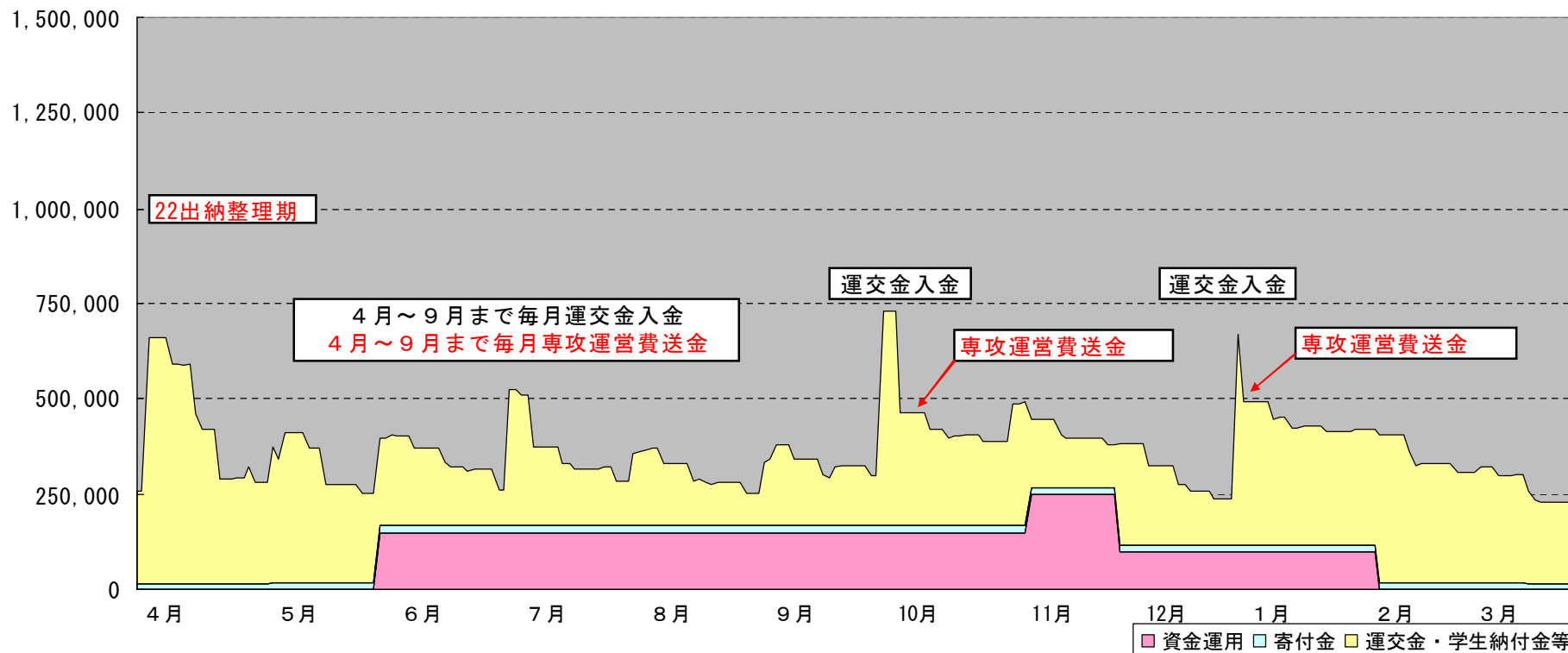
資金期首残高266,804千円
資金期末残高208,214千円
△ 58,590千円減

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

(参考) 現金残高の年間推移

現金残高 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(千円)



【主な収入】

- ・ 運営費交付金入金
(4～9月まで毎月、10月及び翌年1月)

【主な支出】

- ・ 平成22年度決算にかかる出納整理 (4月)
- ・ 専攻運営費送金 (4～9月まで毎月、10月及び翌年1月)

4. 業務実施コスト計算書

業務運営費に関して国民が負担するコストを集約し、納税者の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するもの。

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	対前年度 増△減額
<国からの直接の財源措置額（国民負担額）>			
業務費用	2,033,399	2,007,665	△ 25,734
損益計算書上の費用	2,432,020	2,387,622	
（業務費）	2,306,234	2,215,667	
（一般管理費）	123,134	168,221	
（財務費用）	478	237	
（雑損・臨時損失）	2,174	3,496	
自己収入等（控除）	△ 398,620	△ 379,957	
（学生納付金収益）	△ 278,828	△ 275,789	
（受託研究・受託事業等収益）	△ 102,736	△ 86,208	
（寄附金収益）	△ 2,739	△ 4,916	
（財務収益・雑益・寄附金に係る臨時利益）	△ 5,541	△ 7,932	
（資産見返寄附金戻入）	△ 8,774	△ 5,111	
<出資財産に係るものまたは将来発生する国民負担額>			
損益外減価償却等相当額	88,694	93,212	50,084
損益外除売却差額相当額	-	0	
引当外賞与増加見積額	△ 3,789	△ 376	
引当外退職給付増加見積額	△ 32,160	9,993	
<国等の資産を利用した際の民間等取引との比較からみた国民負担額>			
機会費用	45,782	35,931	△ 9,851
（国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用）	3,636	3,600	
政府出資等の機会費用	42,146	32,331	
<（控除）国庫納付額>	-	-	
国立大学法人等業務実施コスト	2,131,925	2,146,425	14,500

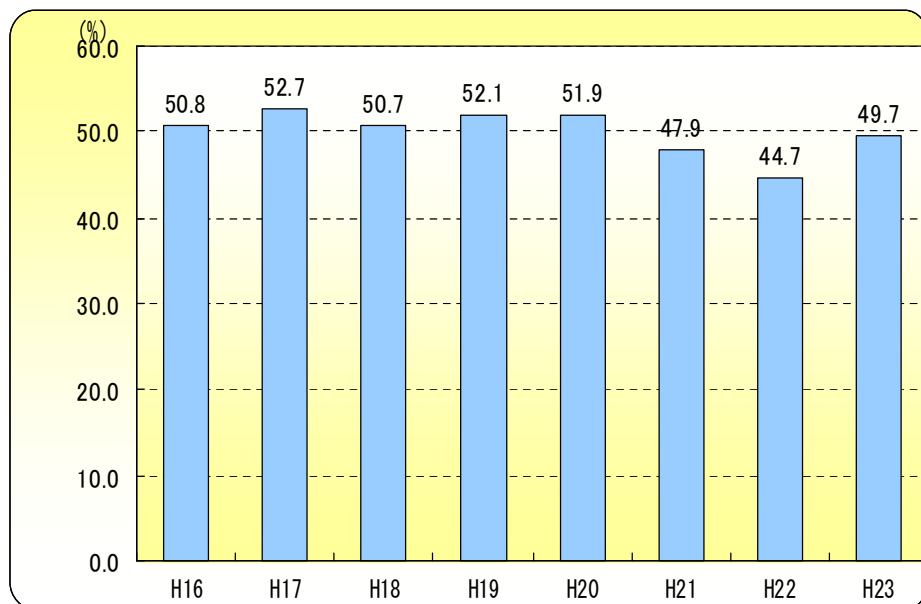
(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

引当外退職給付見積額の増加等により、業務実施コストは増加（14,500千円）

5. 平成23事業年度財務諸表に基づく主な財務分析

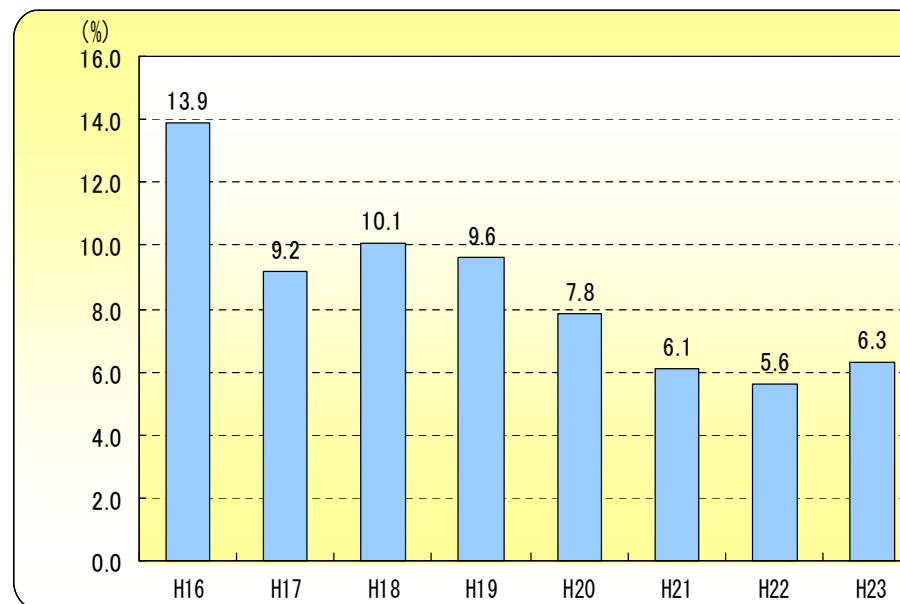
教育経費比率

損益計算書に基づく経常費用の業務費に対する教育経費の比率であり、教育の比重を判断する一指標。



研究経費比率

損益計算書に基づく経常費用の業務費に対する研究経費の比率であり、研究の比重を判断する一指標。



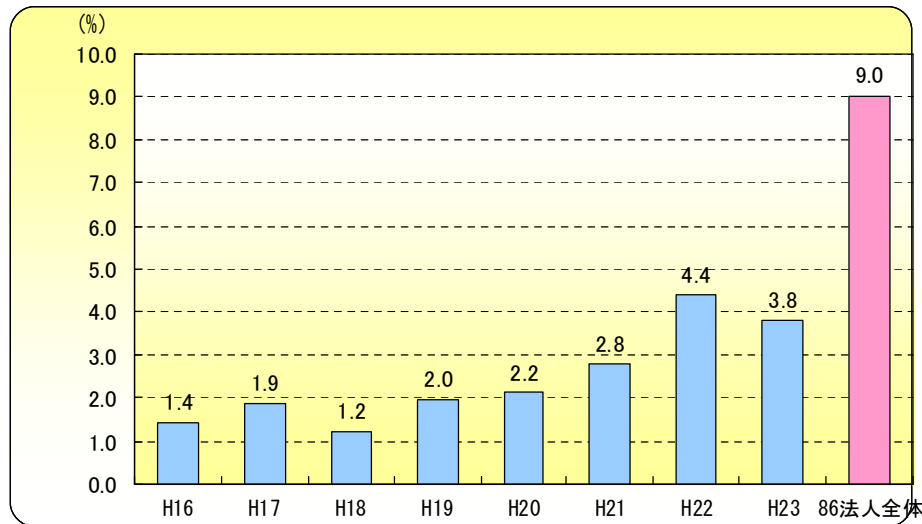
○ 平成16年度の法人化以降、概ね業務費の4割～5割で推移。

○ 東日本大震災によって繰越した特別経費（プロジェクト分）の影響等により増加。

○ 学融合研究事業の増加等により増加。

外部資金比率

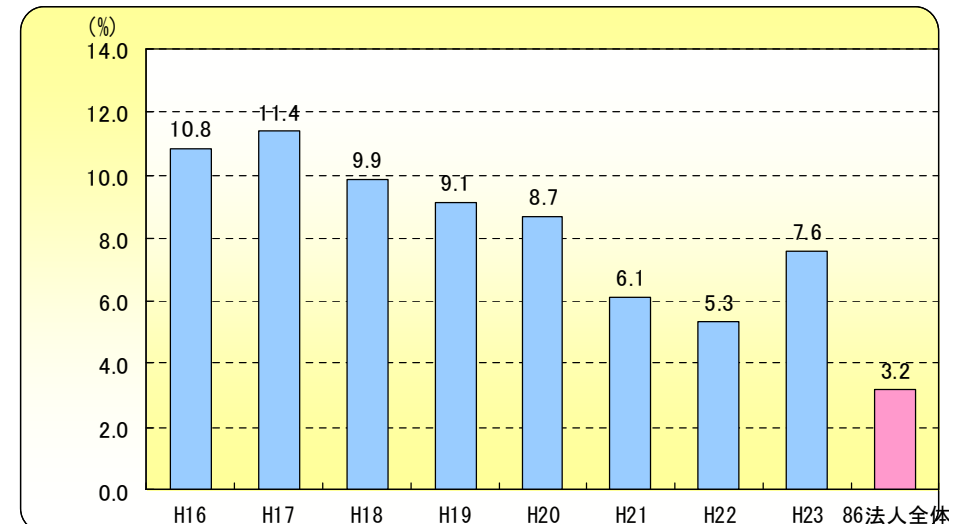
損益計算書に基づく経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、外部資金による活動の状況及び収益性を判断する一指標。



- 平成16年度の法人化以降、年々増加傾向。
- 対象が先導科学研究科及び学融合推進センター教員に限られる現状の中で、積極的な獲得に努力。

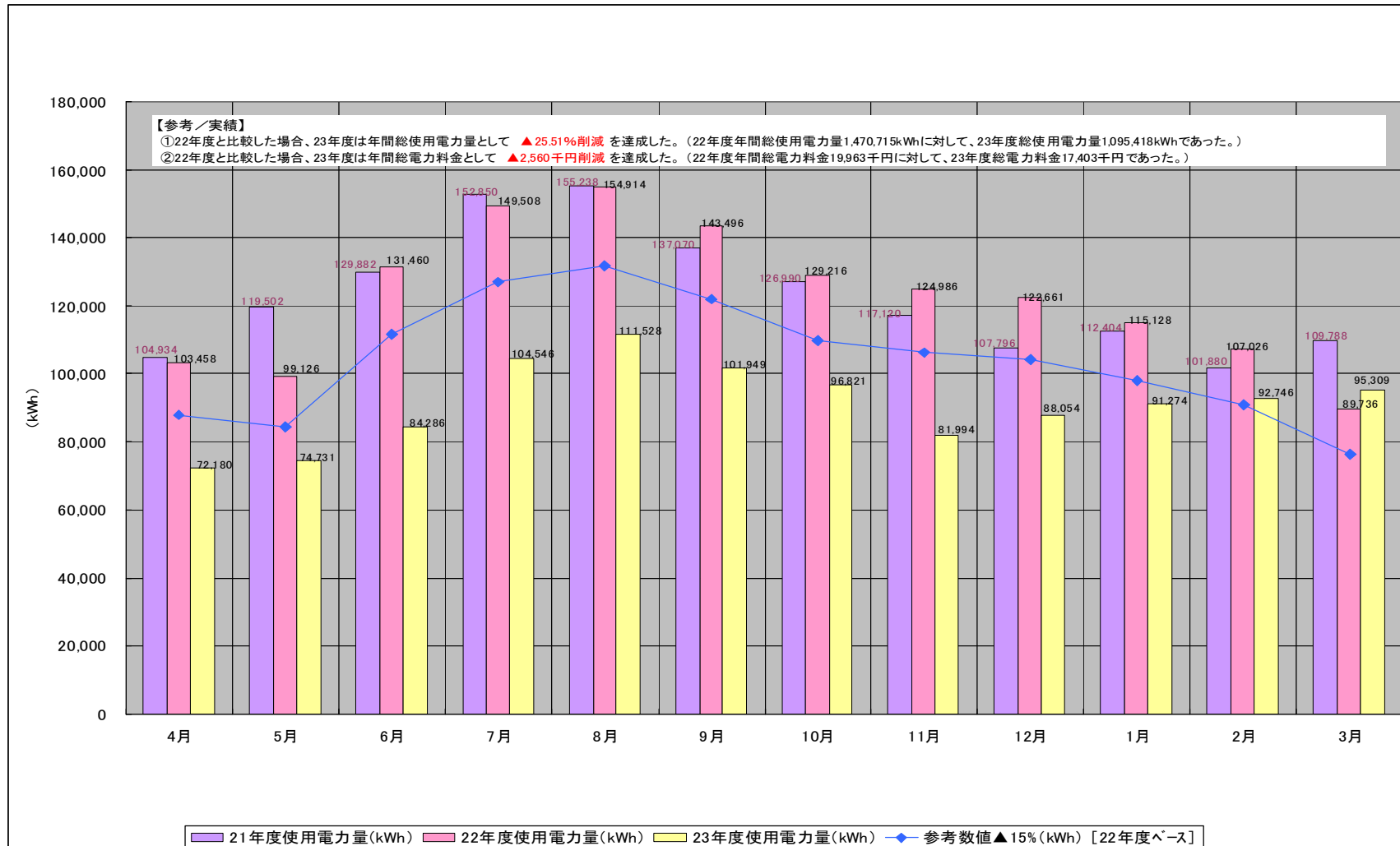
一般管理費比率

損益計算書に基づく経常費用の業務費に対する一般管理費の比率であり、管理運営を行う際の効率性、財源が確保されているかを判断する一指標。



- 平成16年度の法人化以降、年々減少傾向。
- しかしながら、今年度は震災、塩害等による経年劣化に伴う軽微な修繕を多数行ったため増加に繋がったもの。
- 文系単科大学の22年度平均は5.4%、理系単科大学5.8%、大学院大学は、6.1%。
- 使用電力量は、対前年度△26%を達成。(次頁参照)

(参考)使用電力量の推移(21~23年度)





《 学融合推進センター棟（東面） 》

Ⅱ. 平成23年度収入・支出決算

《 学融合推進センター棟（北面） 》



1. 平成23年度運営費交付金対象事業収入

(千円)

収入区分	22年度 決算額	23年度					対前年 増△減
		当初予算額	補正予算額		決算額		
			A	B	率 C=B/A	D	
一般運営費交付金	1,726,515	1,718,653	1,718,653	100.0%	1,718,653	100.0%	△7,862
特別運営費交付金	162,034	178,006	178,006	100.0%	178,006	100.0%	15,972
自己収入等	265,722	264,025	257,814	97.6%	252,670	95.7%	△13,052
検定料収入	6,326	7,268	6,257	86.1%	6,406	88.1%	80
入学料（後期3年）収入	13,254	16,514	16,638	100.8%	13,536	82.0%	282
入学料（5年一貫）収入	10,998	12,724	13,254	104.2%	11,280	88.7%	282
入学料（研究生等）収入	902	931	1,042	111.9%	987	106.0%	85
授業料収入	229,046	219,254	215,574	98.3%	214,787	98.0%	△14,259
雑収入	5,196	7,334	5,049	68.8%	5,673	77.4%	477
計	2,154,271	2,160,684	2,154,473	99.7%	2,149,329	99.5%	△4,942

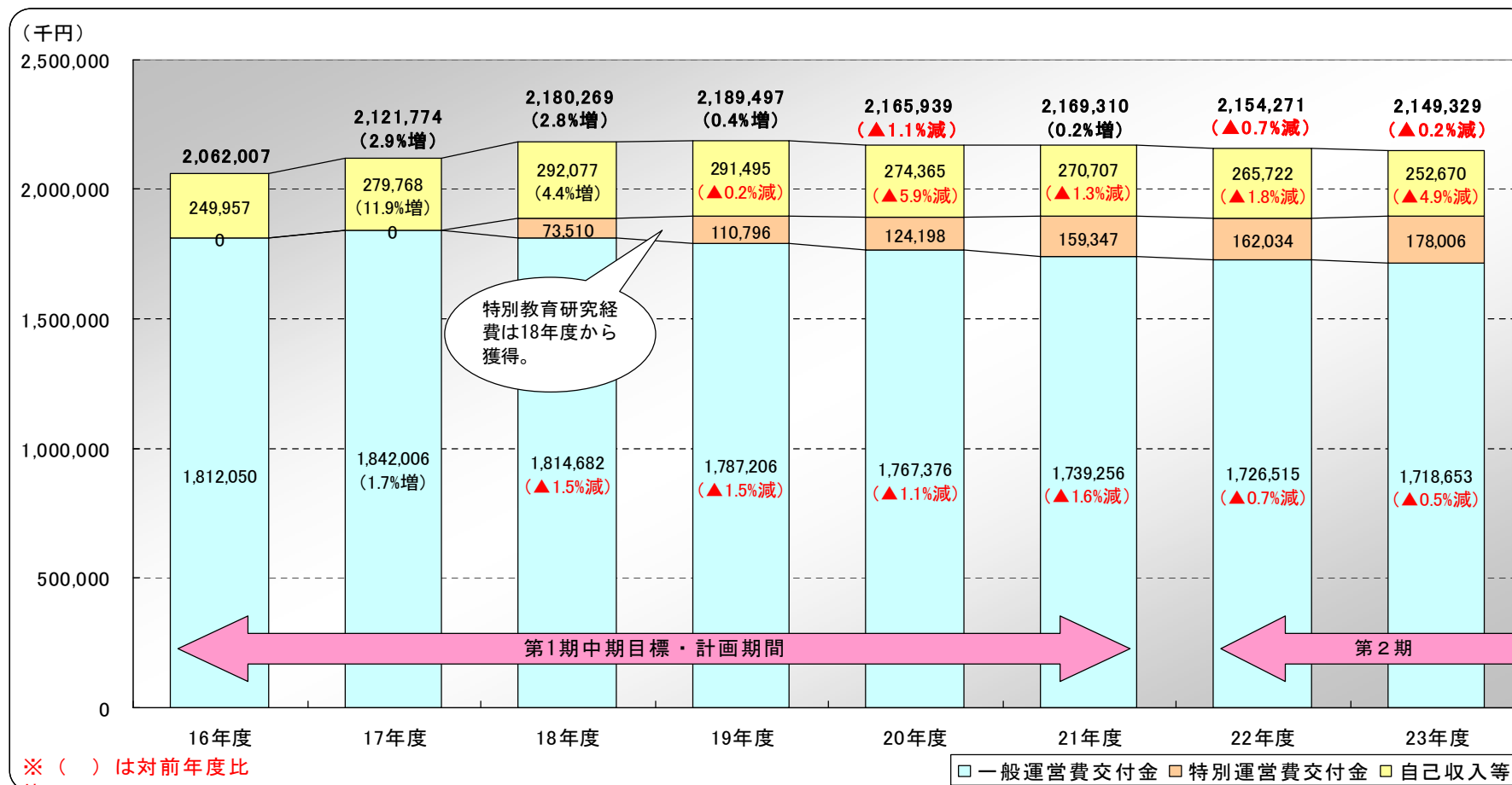
※外部資金、設備整備費補助金、特殊要因運営費交付金を除く。

【平成22年度決算額との比較】

○ 一般運営費交付金は△7,862千円減（△0.5%減）、特別運営費交付金は15,972千円増（9.9%増）、自己収入は△13,052千円減（△4.9%減）で、特に授業料免除の拡大により、授業料収入が△6.2%減となった。

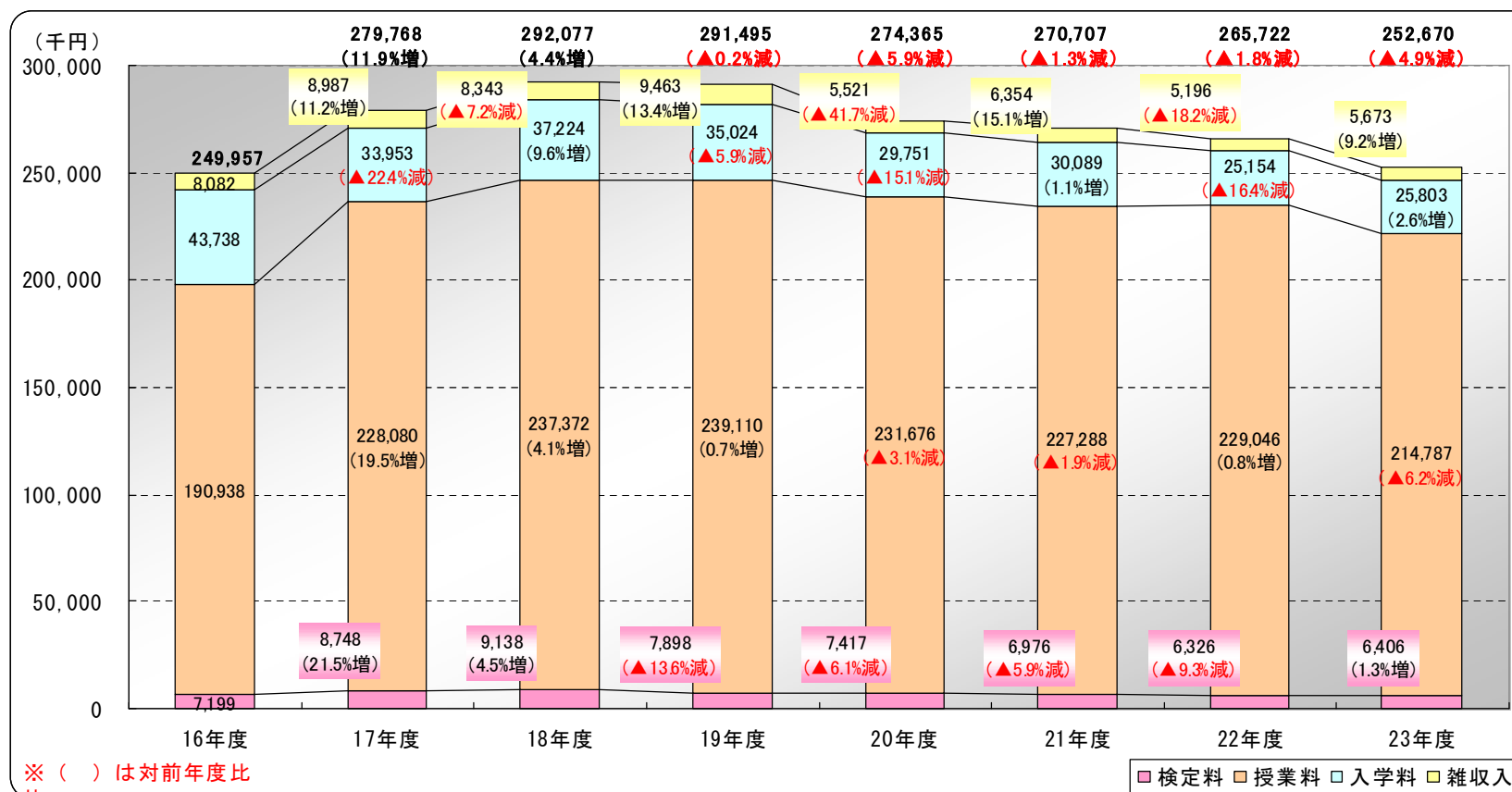
(参考) 運営費交付金及び自己収入の推移

※ 特殊要因運営費交付金を除く。



- ① 一般運営費交付金については、18年度以降減少傾向。
- ② 特別運営費交付金については、18年度から獲得に努力し年々増加傾向。
- ③ 自己収入については、19年度以降減少傾向。

(参考) 自己収入の推移



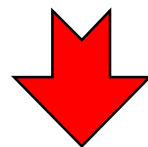
○ 自己収入全体では、19年度以降減少傾向。

- ① 入学料収入については、19年度以降減少傾向であったが、23年度は増（86人→88人）。
- ② 授業料収入については、授業料免除枠拡大により減。
- ③ 検定料収入については、18年度以降減少していたが、23年度は微増。

(参考) 入学料及び授業料免除

	入学料				授業料				備考
	人数			免除額 (円)	人数			免除額 (円)	
	計	前期	後期		計	前期	後期		
一般枠(専攻枠含)	6	5	1	1,692,000	176	90	86	25,450,500	
全額	6	5	1	1,692,000	14	6	8	3,750,600	
半額	-	-	-	-	162	84	78	21,699,900	
特別枠(全額)	2	2	-	564,000	2	2	-	535,800	※東日本大震災に係る分
計	8	7	1	2,256,000	178	92	86	25,986,300	

- 23年度から新たに半額免除を実施。
- また、授業料免除率が、5.8%→12.5%に引き上げられたことに伴い、一般枠(22年度まで行われていた全学的に免除者を決定)に加えて、各専攻で全額免除1名に相当する免除者を決定する専攻枠を設け実施。
- 結果、授業料免除については、免除率12.5%(免除相当額25,182千円)に対して、ほぼ同額の免除率12.6%(25,986千円、178名)分の免除を実施。
- 入学料免除については、一般運営費交付金で措置されている免除率4.0%(免除相当額1,105千円)に対して、免除率8.1%(2,256千円、8名)分の免除を実施。



入学料に関しては学内予算を財源に免除率4.1%相当の免除を実施。

2. 平成23年度運営費交付金対象事業支出

① 総括

単位:円

経費名	流用後予算額(第3回) 及び不用額、予備費申請 反映後	執行額(最終) (B)	残額 (C)=(A)-(B)	執行率(%) (D)=(B)÷(A)
学生支援経費	2,507,000	2,254,340	252,660	89.9%
学術交流事業経費	18,627,000	17,318,799	1,308,201	93.0%
学融合教育事業経費	2,347,000	2,278,275	68,725	97.1%
特別経費	201,493,000	197,900,827	3,592,173	98.2%
専攻運営費	799,956,000	797,155,664	2,800,336	99.6%
学融合推進センター運営費	9,293,000	8,532,974	760,026	91.8%
管理運営経費	117,157,000	112,374,248	4,782,752	95.9%
調査・監査主幹経費	3,878,000	3,814,152	63,848	98.4%
附属図書館運営費	70,016,000	70,015,263	737	100.0%
葉山情報ネットワークセンター運営費	61,425,000	61,391,839	33,161	99.9%
広報活動経費	20,000,000	19,909,447	90,553	99.5%
アーカイブズ経費等	2,785,000	2,782,935	2,065	99.9%
教員研究費	27,200,000	27,043,593	156,407	99.4%
学融合研究事業経費	88,096,000	87,366,458	729,542	99.2%
センター基盤事業経費(葉山公募)	10,000,000	9,991,406	8,594	99.9%
人件費	610,608,000	609,449,242	1,158,758	99.8%
共通経費	104,447,000	103,256,936	1,190,064	98.9%
学長裁量経費	21,606,000	19,900,577	1,705,423	92.1%
予備費	47,000	0	47,000	0.0%
	2,171,488,000	2,152,736,975	18,751,025	99.1%

2. 平成23年度運営費交付金対象事業支出

① 総括（つづき）

専攻主体の経費		全学的経費		葉山主体の経費	
支出区分	決算額	支出区分	決算額	支出区分	決算額
専攻運営費（先導研以外）	753,050	学生支援経費	2,254	専攻運営費（先導研）	44,106
学術交流経費	2,590	学融合教育事業	2,278	学長裁量経費（葉山）	6,003
特別経費	59,082	学術交流経費	14,729	特別経費	80,510
学長裁量経費（専攻）	8,639	特別経費	58,309	教員研究費	27,044
		新入生確保のための広報的経費	19,909	学融合推進センター基盤整備事業	9,991
		学長裁量経費（全学）	5,258	附属図書館運営費	19,747
		学融合研究事業	87,366	学融合推進センター運営費	8,533
		電子ジャーナル	50,268	葉山情報ネットワークセンター運営費	61,392
				アーカイブズ経費	2,783
				人件費	609,449
				共通経費	103,257
				管理運営経費	116,188
			240,371	合計	1,089,003
			1,063,732		

平成23年度決算における『専攻』『全学』『葉山』の
執行割合

平成23年度学内予算執行額
総額：2,152,735千円
100.0%

専攻主体の経費
823,361千円
38.2%

全学的経費
240,371千円
11.2%

葉山主体の経費
1,089,003千円
50.6%

○専攻主体の経費及び全学的経費を併せると総支出額の約5割となる。

2. 平成23年度運営費交付金対象事業支出

② 専攻運営費

(単位：千円)

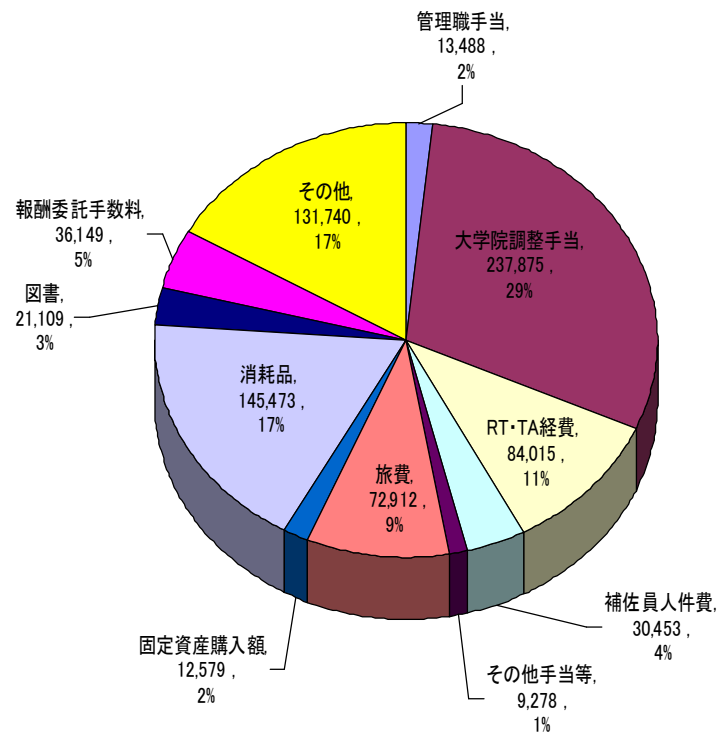
	収容 定員	現員	当初 配分額	補正後 配分額	決算額	差引額
地域文化学	9	13	25,088	25,997	52,295	0
比較文化学	9	17	26,627	26,298		
国際日本研究	9	16	31,077	30,532	30,532	0
日本歴史研究	9	15	30,692	30,147	30,147	0
メディア社会文化	0	10	21,747	21,202	21,202	0
日本文学研究	9	13	29,923	29,378	29,378	0
構造分子科学	19	17	30,859	29,582	29,582	0
機能分子科学	19	15	28,935	27,659	27,659	0
天文科学	19	26	40,986	45,929	45,929	0
核融合科学	19	17	35,694	34,398	34,398	0
宇宙科学	19	40	46,565	45,244	45,244	0
加速器科学	10	14	26,049	26,762	92,892	0
物質構造科学	15	9	23,164	22,725		
素粒子原子核	20	44	43,845	43,405		
統計科学	19	29	42,332	41,891	41,891	0
極域科学	13	15	32,809	33,653	33,653	0
情報学	38	70	69,938	69,471	69,471	0
遺伝学	33	42	55,414	56,109	56,109	0
基礎生物学	33	34	51,566	51,108	51,108	0
生理科学	33	52	59,934	59,476	59,476	0
生命共生体進化学	28	29	46,756	46,735	44,085	2,650
合計	382	537	800,000	797,701	795,051	2,650

※電子ジャーナルの専攻負担分と文化科学関係事業分は含んでいない。

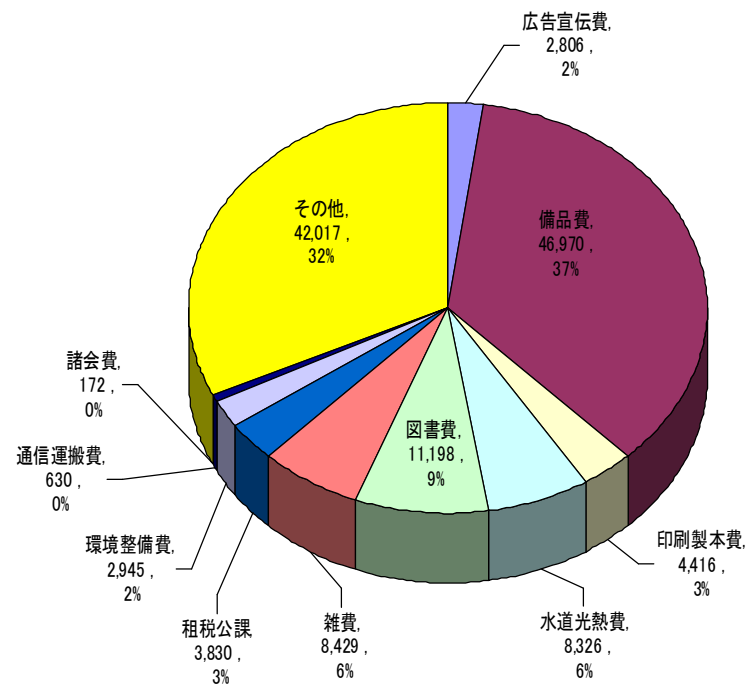
2. 平成23年度運営費交付金対象事業支出

② 専攻運営費（つづき）

平成23年度専攻運営費の経費別執行状況



その他の内訳



- 全体の45%が人件費相当。物件費相当では17%が消耗品。
- その他の主な内訳は、備品費が37%など。

2. 平成23年度運営費交付金対象事業支出

③ 学長裁量経費及び予備費

平成23年度学長裁量経費実績

(単位:千円)

当初予算(学長裁量経費)	21,606
--------------	--------

事項名	金額
研究科長裁量経費	8,000
学長賞	3,540
留学生受入経費等	2,144
事務効率化経費	4,128
フォーラム開催経費等	2,798
震災対応経費	996
計	21,606

【学長裁量経費】

- 学長のリーダーシップのもと、各研究科長としてのリーダーシップをより発揮してもらうこととして、研究科長裁量経費を新設
- 昨年度に引き続き、学長賞、中国政府派遣留学生受入RA経費
- 事務効率化のための学務システムのカスタマイズ経費等
- 学長イニシアティブによる総研大フォーラム経費
- 非常食及び仮設トイレ等震災(災害)対策経費

【予備費】

- 書籍増籍による保管場所確保のため開架書庫を増設
- 平成23年度『国立大学法人施設整備費補助金(大学教育研究特別整備費)』で措置された総研大クラウドに係る学内負担分
- 個別空調化を促進し節電対策に対応するため空調関係工事
- 設備等老朽化等及び環境改善等に対応するための設備等改修
- 事務効率化を促進するため、システムの導入

平成23年度予備費実績

(単位:千円)

当初予算(予備費)	3,000
流用等による追加予算	59,823
計	62,823

事項名	金額
図書館棟開架書庫増設	7,000
総研大クラウド関係	18,500
先導研実験室設備	5,150
ネットワークセンター事務室移設	3,350
クラウド構築準備経費	5,000
先導研スイッチ移動	5,000
空調関係工事	11,246
図書館棟空調改修工事	5,000
先導研ラボ個別空調機新設	5,500
管理人室空調改修	746
設備等改修	10,500
ドラフトチャンバー用排風機交換	1,733
タイルカーペット更新	3,300
先導研棟前外灯増設	4,000
U字溝設置工事	420
センター南側土留工事	263
先導研駐車場反射ミラー設置	300
先導研・事務室ブラインド交換等	484
事務効率化等	5,835
事務用PDF編集ソフト	310
法制執務システム導入	3,025
IPアドレス参照サーバー	2,500
その他	9,695
TV会議モニター更新	1,240
福利厚生施設リプレイス	7,300
その他工事等	1,155
計	62,776



《 学融合推進センター棟（2階教員スペース） 》

Ⅲ. その他

《 学融合推進センター棟（1階オープンスペース） 》

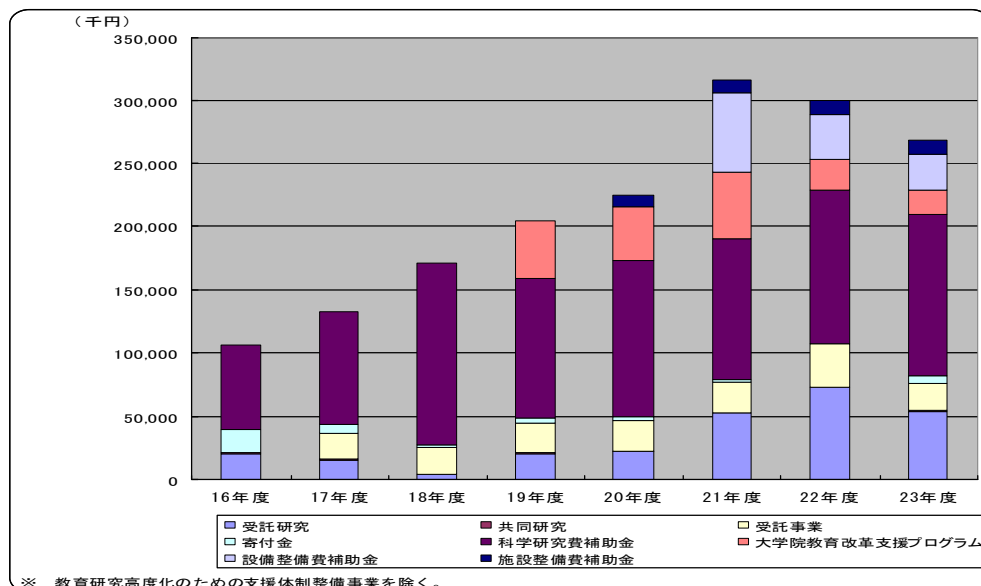


1. 外部資金等

＜平成23年度外部資金（競争的補助金を含む。）獲得の推移＞

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
受託研究	20,343	14,749	3,615	20,370	21,967	52,674	72,655	53,891
共同研究	500	500	500	500	500	0	0	250
受託事業		21,537	21,467	23,335	24,248	24,241	34,277	22,165
寄付金	18,962	6,840	1,502	4,000	3,205	2,500	435	5,350
科学研究費補助金	66,630	89,388	143,339	111,005	123,105	110,935	121,251	127,935
大学院教育改革支援プログラム				45,370	42,350	52,492	24,000	19,229
教育研究高度化のための支援体制整備事業						365,115	0	0
設備整備費補助金						62,800	36,115	28,534
施設整備費補助金					10,000	10,450	11,000	11,000
計	106,435	133,014	170,423	204,580	225,375	681,207	299,733	268,354

※間接経費を含む。



- 法人化以降増傾向にあったが、ここ数年は減傾向。
- 対象が先導科学研究科及び学融合推進センター教員に限られる現状の中で、積極的な獲得に努力。